

衆議院議員

本田太郎

令和6年1月号

FAX 国政報告



平素より皆様にはご厚情を賜り、誠にありがとうございます。  
令和6年元旦に発生した能登半島地震によって亡くなられた方々に  
哀悼の誠を捧げますとともに、被災されたすべての皆様にお見舞いを  
申し上げます。与党・自民党に所属する国会議員として、迅速な復旧・  
復興に向けて全力を尽くす所存です。

昨年末から報道されてきた自民党のパーティー券問題では、政治資  
金の不適切な取り扱いに端を発し、国民の政治不信を招く事態となり  
誠に申し訳ありません。私の所属する有隣会（谷垣グループ）は派閥  
ではなく、政治資金も全て適法に処理され問題はありませんでした。が、  
自民党内をいったん更地にして、その中から新しい自民党の在り方を  
追求すべきとの考えのもと解散することとなりました。今後、法改  
正を含め、政治資金の透明化や政治家自身の責任明確化などを通じて  
国民の皆様の信頼を取り戻せるよう真摯に取り組んでまいります。

本年1月26日には第213回通常国会が開催され、政府は同日、被災者の支援パッケージの実行に  
必要な1553億円を今年度の予備費から支出すると閣議決定しました。内訳は、仮設住宅の建設や半  
壊以上の家屋解体費用の自己負担を特例でゼロにするなど、生活再建に向けた支援に694億円。中小  
企業の工場などの復旧費用を4分の3まで補助することや、伝統産業の立て直しに必要な道具や原  
材料確保の支援など生業の再建に383億円。道路・河川や水道といったインフラや医療施設の復旧な  
どに475億円を充てます。政府は、1月9日にも今年度の予備費から、プッシュ型支援に必要な47  
億円の支出を決めたほか、新年度の2024年度予算案でも災害対応などの予備費を、当初見込んでい  
た5000億円から1兆円に倍増し、能登半島地震の復旧・復興に対応するとしています。

また、1月29日の施政方針演説では、岸田総理から、震災復興のほか、コストカット経済から脱  
却し成長型経済に移行する力強い決意が述べられました。また、政治刷新本部を中心に政治改革を進  
め国民の信頼を取り戻すこと、賃上げ・新分野への投資等を通じての経済再生、こども・子育て政策、  
デジタル行財政改革を通じた人口減少対策、同盟国・同志国との連携や防衛力の抜本的強化を通じた  
外交・防衛の充実、憲法改正・安定的な皇位継承の実現などに向けた決意表明がされました。いずれ  
の課題も待ったなしの状況です。私もこうした重要課題の実現に向け精一杯尽力してまいります。

私自身は引き続き、国会対策委員会に所属し、毎日、各委員会や本会議の運営に携わっています。  
また、自民党内では、厚生労働部会の副会長として医療・介護・年金・労働など幅広い厚生労働行  
政に関して政府との窓口を担っています。さらには、税制調査会の幹事として、本年6月の大型所得  
減税の執行に関して詳細な議論を詰めているところでもあります。その他、インフラ整備や5市2町  
からの各種要望を実現すべく政府に働きかけるなど、自らの役割をしっかりと果たすべく動き回っ  
ております。皆様方におかれましては、引き続きのご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。



本田太郎事務所

国会事務所 〒100-8982 千代田区永田町 2-1-2 衆議院第二議員会館 210号室 tel. 03-3508-7012 fax. 03-3508-3812  
福知山事務所 〒620-0045 福知山市駅前町 227-4 舞鶴屋ビル 1階 tel. 0773-48-9770 fax. 0773-48-9771  
舞鶴事務所 〒624-0841 舞鶴市引土 1-1 長久ビル 1階 tel. 0773-77-8838 fax. 0773-77-8839  
宮津事務所 〒629-2251 宮津市須津 413-41 tel. 0772-46-5033 fax. 0772-45-1980